和3年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金(結婚支援等) 実施計画書

(市町村分)

都道府県名 愛媛県

								ボロ		-	
自	治	体	名		西条市			コード: 38	32060		
事		業	名		西条市結婚支持	 爰事業		経費支出 (※(注)1	650, 000	円	
実	施	期	間			交付決定日 ~	令和4年	3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取得な体及びその効果検証等から取かしたがった地域の実情と課題について記述) ※(注)2				都市部同様、本市においても、少子化が急速に進んでいる。 (出生数 平成25年度:900 令和元年度:738) 少子化の進行は、未婚化、晩婚化の進行や、子育て中の孤立感や負担感が大きいことなどの様々な要因が複雑に絡み合っており、その対策としては、従来の子育て支援事業の展開に留まらず、子育て支援の前段階である結婚支援も含めて、行政の一貫した事業展開が求められる。 結婚支援は、全国の多くの自治体が(県内でも多くの市町村が)積極的に取り組んでおり、本市においても平成30年度より実施している。現時点で9回のイベントを実施し、合計73組のカップルが誕生している。令和3年度も引き続き男女の出会いのサポートを行うことで、婚姻数の増加と未婚化・晩婚化の解消、ひいては、本市への移住定住促進を目指したい。							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本事業の位置付 け ※(注)3			バその	「西条市総合計画後期基本計画」において、「人口に関して目指すべき将来の方向性」の中で、令和12年(2030年)に向けて合計特殊出生率を段階的に国民希望出生率となる1.8まで上昇させることと、転入促進として市外に在住する人(25~34歳の女性を想定)のうち、毎年7名が結婚を理由に西条市へ転入することを数値目標としている。独身男女の出会いの場を提供することで、婚姻数の増加、少子化対策、移住定住促進を目指す。							
業績	評価指	を全体 <i>の</i> 旨標(KP) 見目標※	1)及び	合計特殊出生率 (「第二期西条市	R12までに1.8 まち・ひと・しごと創生	E総合戦略」より)					
						直近の実績		備考(統計時点等)		
				合計特殊	出生率	1.75		F	R元年度		
参考指標 ※(注)5			婚姻件数		429件		R元年度				
				婚姻 ————	<u>率</u>	3.93		F	R元年度		
				1 重点支援	 事業		対象網 支出予			円	
		個別事業名			対象約 支出予			円			
				個別事業名			対象約 支出予			円	
				個別事業名			対象約 支出予			円	
				個別事業名			対象約 支出予			円	
				2 優良事例(の横展開支援事	業	対象約 支出予			円	
				(1) 結婚に対	する取組		対象約 支出予			円	
				個別事業名	西条市結婚支援事	業	対象約 支出予	定額	650, 000	円	
事業が		美内容		個別事業名			対象約 支出予	定額		円	
		-		個別事業名			対象約 支出予	定額		円	
				個別事業名		· *	対象約支出予	定額		円	
					娠・出産、乳児期を 幾運の醸成の取組	中心とする子育てに	支出予	定額		円	
				個別事業名			対象約 支出予			円	
				個別事業名			対象約 支出予	定額		円	
				個別事業名			対象約 支出予			円	
				個別事業名			対象約 支出予			円	
				3 結婚新生活	舌支援事業		対象約 支出予			円	

	個別事業名	
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6		無

- (注)
 1 「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。
 2 「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
 3 「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
 5 「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。
 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
 7 海安参差となる資料を受付すること。

- 7 適宜参考となる資料を添付すること。